

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,611,257,795	固定負債	935,000,045
有形固定資産	1,611,257,795	地方債	373,198,803
事業用資産	1,336,037,158	長期未払金	0
土地	385,536,896	退職手当引当金	561,801,242
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	2,562,203,600	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,613,235,374	流動負債	171,344,081
工作物	0	1年内償還予定地方債	93,580,922
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	4,317,840	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 2,785,804	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	73,413,905
航空機	0	預り金	4,349,254
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,106,344,126
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	1,899,564,457
インフラ資産	140,386,877	余剰分(不足分)	△ 1,076,700,646
土地	130,314,400		
建物	8,671,500		
建物減価償却累計額	△ 5,883,052		
工作物	15,280,462		
工作物減価償却累計額	△ 7,996,433		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	964,577,591		
物品減価償却累計額	△ 829,743,831		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	317,950,142		
現金預金	29,643,480		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	288,306,662		
財政調整基金	288,306,662		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	1,929,207,937	純資産合計	822,863,811
		負債及び純資産合計	1,929,207,937

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,749,624,209
業務費用	1,625,431,625
人件費	1,225,996,665
職員給与費	1,146,152,013
賞与等引当金繰入額	73,413,905
退職手当引当金繰入額	0
その他	6,430,747
物件費等	396,699,144
物件費	258,369,217
維持補修費	20,212,199
減価償却費	115,869,998
その他	2,247,730
その他の業務費用	2,735,816
支払利息	1,224,537
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,511,279
移転費用	124,192,584
補助金等	123,205,284
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	987,300
経常収益	21,859,921
使用料及び手数料	2,778,931
その他	19,080,990
純経常行政コスト	△ 1,727,764,288
臨時損失	1,157,542
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,157,542
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	230,140
資産売却益	230,140
その他	0
純行政コスト	△ 1,728,691,690

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	740,162,698	1,903,259,785	△ 1,163,097,087
純行政コスト(△)	△ 1,728,691,690		△ 1,728,691,690
財源	1,811,392,803		1,811,392,803
収等	1,796,736,411		1,796,736,411
国県等補助金	14,656,392		14,656,392
本年度差額	82,701,113		82,701,113
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,695,328	3,695,328
有形固定資産等の増加		113,351,400	△ 113,351,400
有形固定資産等の減少		△ 117,027,540	117,027,540
貸付金・基金等の増加		20,048,772	△ 20,048,772
貸付金・基金等の減少		△ 20,067,960	20,067,960
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	82,701,113	△ 3,695,328	86,396,441
本年度末純資産残高	822,863,811	1,899,564,457	△ 1,076,700,646

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,630,632,676
業務費用支出	1,506,440,092
人件費支出	1,222,875,130
物件費等支出	282,340,425
支払利息支出	1,224,537
その他の支出	0
移転費用支出	124,192,584
補助金等支出	123,205,284
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	987,300
業務収入	1,831,575,230
税収等収入	1,796,736,411
国県等補助金収入	14,656,392
使用料及び手数料収入	2,778,931
その他の収入	17,403,496
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	200,942,554
【投資活動収支】	
投資活動支出	133,400,172
公共施設等整備費支出	113,351,400
基金積立金支出	20,048,772
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	20,298,100
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	20,067,960
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	230,140
その他の収入	0
投資活動収支	△ 113,102,072
【財務活動収支】	
財務活動支出	131,621,412
地方債償還支出	131,621,412
その他の支出	0
財務活動収入	33,500,000
地方債発行収入	33,500,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 98,121,412
本年度資金収支額	△ 10,280,930
前年度末資金残高	35,575,156
本年度末資金残高	25,294,226
前年度末歳計外現金残高	4,706,963
本年度歳計外現金増減額	△ 357,709
本年度末歳計外現金残高	4,349,254
本年度末現金預金残高	29,643,480

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,878,521,136	73,537,200	0	2,952,058,336	1,616,021,178	56,195,120	0	0	1,336,037,158
土地	385,536,896	0	0	385,536,896	0	0	0	0	385,536,896
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,488,666,400	73,537,200	0	2,562,203,600	1,613,235,374	55,115,660	0	0	948,968,226
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	4,317,840	0	0	4,317,840	2,785,804	1,079,460	0	0	1,532,036
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	153,840,977	999,000	573,615	154,266,362	13,879,485	582,692	0	0	140,386,877
土地	130,314,400	0	0	130,314,400	0	0	0	0	130,314,400
建物	8,671,500	0	0	8,671,500	5,883,052	100,642	0	0	2,788,448
工作物	14,855,077	999,000	573,615	15,280,462	7,996,433	482,050	0	0	7,284,029
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	949,072,391	38,815,200	23,310,000	964,577,591	829,743,831	59,092,186	0	0	134,833,760
合計	3,981,434,504	113,351,400	23,883,615	4,070,902,289	2,459,644,494	115,869,998	0	0	1,611,257,795

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	87,126,398	0	1,095,713,245	0	93,807,830	59,389,685	0	1,336,037,158
土地	0	19,796,482	0	327,059,778	0	0	38,680,636	0	385,536,896
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	67,329,916	0	768,653,467	0	92,275,794	20,709,049	0	948,968,226
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	1,532,036	0	0	1,532,036
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	140,386,877	0	0	0	0	0	0	0	140,386,877
土地	130,314,400	0	0	0	0	0	0	0	130,314,400
建物	2,788,448	0	0	0	0	0	0	0	2,788,448
工作物	7,284,029	0	0	0	0	0	0	0	7,284,029
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	1	0	1,388,644	0	131,405,913	2,039,202	0	134,833,760
合計	140,386,877	87,126,399	0	1,097,101,889	0	225,213,743	61,428,887	0	1,611,257,795

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	288,306,662	0	0	0	288,306,662	
合計	288,306,662	0	0	0	288,306,662	

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般補助施設整備事業	6,568,212	1,303,164	6,568,212	0	0	0	0	0	0
消防施設整備事業	26,618,850	5,144,501	0	0	0	8,418,850	0	0	18,200,000
一般事業	75,435,947	14,881,288	7,614,999	0	0	20,520,948	0	0	47,300,000
防災対策事業	14,943,655	9,959,946	0	14,943,655	0	0	0	0	0
緊急防災・減災事業	328,948,423	60,934,776	24,494,202	302,154,221	0	0	0	0	2,300,000
地域活性化事業	14,264,638	1,357,247	0	14,264,638	0	0	0	0	0
合計	466,779,725	93,580,922	38,677,413	331,362,514	0	28,939,798	0	0	67,800,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
466,779,725	459,164,726	0	7,614,999	0	0	0	0	0.307

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
466,779,725	93,580,922	97,191,733	83,145,313	73,618,229	57,018,115	61,545,465	679,948	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	70,292,370	73,413,905	70,292,370	0	73,413,905
合計	70,292,370	73,413,905	70,292,370	0	73,413,905

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	市町村総合事務組合退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	4,321,740	市町村総合事務組合に対する本組合の退職手当負担金
	非常勤職員公務災害補償負担金	群馬県市町村総合事務組合	11,600	組合議員20人分の公務災害補償に係る負担金
	藤岡市等公平委員会負担金	藤岡市等公平委員会	34,431	藤岡市等公平委員会運営に係る経費の本組合負担分
	在藤官公庁連絡協議会負担金	在藤官公庁連絡協議会	6,000	在藤官公庁連絡協議会会費
	藤岡市派遣職員退職手当負担金	藤岡市	3,759,620	藤岡市からの派遣職員に対する退職手当負担分
	職員共済会補助金	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合職員共済会	683,356	職員共済会運営に係る経費の本組合負担分
	公共交通オープンデータ提供システム運用費負担金	群馬県	350,000	公共交通オープンデータ化負担金
	代替バス運行費補助金	日本中央バス(株)	61,070,000	多野藤岡地域広域代替バス運行経費に対する補助金
	代替バス車両購入費補助金	日本中央バス(株)	15,000,000	多野藤岡地域広域代替バス車両購入経費に対する補助金
	県一般廃棄物処理施設等連絡協議会負担金	群馬県一般廃棄物処理施設等連絡協議会	4,900	県一般廃棄物処理施設等連絡協議会会費
	廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	(一財)日本環境衛生センター	129,600	し尿・汚泥再生処理施設技術管理者受講費用
	環境維持委員会意見交換会負担金	多野藤岡広域圏一般廃棄物最終処分場環境維持委員会	20,000	環境維持委員会意見交換会に伴う負担金
	環境維持委員会補助金	多野藤岡広域圏一般廃棄物最終処分場環境維持委員会	190,000	環境維持委員会の活動費に対する補助金
	環境整備緑地地区対策委員会補助金	多野藤岡広域圏最終処分場環境整備緑地地区対策委員会	150,000	環境整備緑地地区対策委員会の活動費に対する補助金
	北茨城市一般廃棄物処理負担金	茨城県北茨城市	165,000	乾燥汚泥等一般廃棄物の撤入・埋立処分に伴う、北茨城市への環境保全負担金
	廃棄物と環境を考える協議会負担金	茨城県 廃棄物と環境を考える会	48,000	廃棄物と環境を考える協議会会費
	地元行政区補助金	藤岡市第23区・26区・27区(各285,000円)	855,000	地元行政区の活動費に対する補助金
	全国消防長会会費負担金	全国消防長会	171,200	全国消防長会会費
	全国消防協会会費負担金	(財)全国消防協会	64,800	全国消防協会会費
	全国消防長会関東支部会費負担金	関東消防長会関東支部	26,000	全国消防長会関東支部会費
	全国消防長会関東支部役員会総会負担金	全国消防長会関東支部	7,000	全国消防長会関東支部総会役員会会費
	全国消防長会関東支部消防長研修会負担金	全国消防長会関東支部	6,000	全国消防長会関東支部消防長研修会会費
	県消防長会会費負担金	群馬県消防長会	13,300	県消防長会会費
	県消防協会評議員・役員会総会負担金	公益財団法人 群馬県消防協会	30,000	県消防協会評議員・役員会総会会費
	県消防協会多野藤岡支部負担金	群馬県消防協会多野藤岡支部	63,000	県消防協会多野藤岡支部運営に係る経費の本組合負担分
	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会会費負担金	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会	10,000	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会会費
	藤岡地区安全運転管理者協議会会費負担金	藤岡地区安全運転管理協議会	18,000	藤岡地区安全運転管理者協議会会費
	消防大学校入校負担金	消防防災科学センター・日東カストディアルサービス・エムサービス	262,000	消防職員の育成に係る県消防大学校入校費用
	県消防学校入校負担金	群馬県消防学校校友会	2,922,238	消防職員の育成に係る県消防学校入校費用
	救急救命研修負担	(財)救急振興財団・西毛外傷セミナー実行委員会・前橋赤十字病院・藤岡ICLSコース事務局	2,253,300	重度傷病者への特定処置可能な救急救命士の要請に係る費用等
	安全運転中央研修所入校負担金	自動車安全運転センター	84,300	安全運転中央研修所入校費用
	消防業務研修負担金	(社)日本クレーン協会群馬支部 (社)群馬県労働基準協会連合会	72,560	消防職員の各種資格に係る経費
	防火防災訓練災害補償等共済制度掛金負担金	(財)日本消防協会	68,000	防火防災訓練の際における事故に対しての損害賠償及び災害補償
	上野消防出張所暖房経費負担金	上野村	62,000	上野村役場と共用している暖房経費
	多野藤岡地域消防団研修負担金	藤岡市消防団	20,000	多野藤岡地域消防団研修費用
	県消防長会総会負担金	群馬県消防長会	10,000	県消防長会総会の意見交換会会費
	第48回消防救助技術関東地区指導会に係る分担金	群馬県消防長会	314,000	第48回消防救助技術関東地区指導会(群馬県・長野県)に係る分担金
	高崎市・安中市消防組合ほか5一部事務組合消防指令事務協議会負担金	高崎市・安中市消防組合	29,893,839	共同指令センター運営に係る経費の本組合負担分
	食品衛生協会会費負担	職員衛生協会西山支部	4,500	食品衛生協会会費
	石地地区意見交換会負担金	新潟県柏崎市西山町石地地区	20,000	新潟県柏崎市西山町石地地区意見交換会参加に伴う負担金
石地地区交付金	新潟県柏崎市西山町石地地区	10,000	新潟県柏崎市西山町石地地区への協力金(臨海学校久寛荘分)	
	計		123,205,284	
合計			123,205,284	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金(構成市町村)		1,766,706,000	
		衛生費受託事業収入		28,518,411	
		消防費受託事業収入		300,000	
		総務費雑入		1,212,000	
		小計		1,796,736,411	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		0
			都道府県等支出金		0
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		391,392
			都道府県等支出金		14,265,000
			計		14,656,392
		小計		14,656,392	
		合計			1,811,392,803

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,728,691,690	14,656,392	0	1,714,035,298	0
有形固定資産等の増加	113,351,400	0	33,500,000	79,851,400	0
貸付金・基金等の増加	20,048,722	0	0	20,048,722	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,862,091,812	14,656,392	33,500,000	1,813,935,420	0

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	25,294,226
歳計外現金	4,349,254
合計	29,643,480

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	7,791,031	22,707,325	0	239,779,286	0	1,332,066,055	147,280,512	1,749,624,209
業務費用	7,791,031	22,672,825	0	234,489,561	0	1,294,309,027	66,169,181	1,625,431,625
人件費	0	1,693,556	0	35,297,142	0	1,141,231,906	47,774,061	1,225,996,665
職員給与費	0	69,580	0	32,292,732	0	1,071,611,067	42,178,634	1,146,152,013
賞与等引当金繰入額	0	0	0	2,063,610	0	67,561,639	3,788,656	73,413,905
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,623,976	0	940,800	0	2,059,200	1,806,771	6,430,747
物件費等	7,780,003	20,694,465	0	198,178,331	0	151,681,019	18,365,326	396,699,144
物件費	6,741,381	10,863,391	0	154,615,813	0	77,780,806	8,367,826	258,369,217
維持補修費	421,200	2,160,312	0	8,937,302	0	1,815,945	6,877,440	20,212,199
減価償却費	582,692	7,601,702	0	34,227,296	0	70,489,718	2,968,590	115,869,998
その他	34,730	69,060	0	397,920	0	1,594,550	151,470	2,247,730
その他の業務費用	11,028	284,804	0	1,014,088	0	1,396,102	29,794	2,735,816
支払利息	0	3,056	0	0	0	1,221,481	0	1,224,537
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,028	281,748	0	1,014,088	0	174,621	29,794	1,511,279
移転費用	0	34,500	0	5,289,725	0	37,757,028	81,111,331	124,192,584
補助金等	0	34,500	0	5,069,725	0	37,022,528	81,078,531	123,205,284
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	220,000	0	734,500	32,800	987,300
経常収益	22,962	6,040,296	0	13,834,565	0	-3,698,051	5,660,149	21,859,921
使用料及び手数料	22,962	1,113,577	0	23,000	0	1,558,134	61,258	2,778,931
その他	0	4,926,719	0	13,811,565	0	-5,256,185	5,598,891	19,080,990
純経常行政コスト	7,768,069	16,667,029	0	225,944,721	0	1,335,764,106	141,620,363	1,727,764,288
臨時損失	1	0	0	0	0	1,157,541	0	1,157,542
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	1	0	0	0	0	1,157,541	0	1,157,542
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	230,140	230,140
資産売却益	0	0	0	0	0	0	230,140	230,140
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	7,768,070	16,667,029	0	225,944,721	0	1,336,921,647	141,390,223	1,728,691,690

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年 ※建物付属設備を含みます。

工作物 17 年～20 年

物品 4 年～15 年

船舶 4 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から群馬県市町村総合事務組合へ加入時以降の負担金累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、群馬県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち多野藤岡広域市町村圏振興整備組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます）。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は評価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

（本組合財務規則が例によることとする藤岡市財務規則143条第3項の重要物品を計上）

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲……………すべての普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産

イ 内訳（該当なし）

② 減価償却累計額

事業用資産	1,616,021,178 円
建物	1,613,235,374 円
船舶	2,785,804 円
インフラ資産	13,879,485 円
建物	5,883,052 円
工作物	7,996,433 円
物品	829,743,831 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

86,596,757 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,900,948,486 円	1,875,654,260 円
繰越金に伴う差額	△15,575,156 円	—
前年度決算余剰金基金積立金に伴う差額	—	20,000,000 円
資金収支計算書	1,885,373,330 円	1,895,654,260 円